

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、賃金の引上げについて社会情勢や経営環境を踏まえた競争力のある賃金の設定に努めます。また、人材投資については当社の街づくりの理念・ビジョンを達成するために求められる行動規範を実践し、自己の能力を最大限高め、発揮できる人材の育成に取り組んでおり、階層別研修、選抜型研修、語学留学を含む海外研修、DX研修、自己啓発など幅広い種類の研修プログラムや資格取得の費用補助制度などを設け、社員の能力開発向上をはかっています。その他「街づくりは人づくり」という理念の下、当社独自の取り組みとして複合施設の管理実務実習や再開発の事例演習、地域交流研修といったDNA研修も行っています。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
令和4年11月1日
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
https://www.mori.co.jp/sustainability/social/img/pdf_supply_chain02.pdf

以上

令和5年5月11日

森ビル株式会社

代表取締役社長 辻 慎吾